

岩 監 第 4 7 号
令和 3 年 9 月 10 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 軽 石 義 則

岩手県監査委員 神 崎 浩 之

岩手県監査委員 寺 沢 剛

岩手県監査委員 沼 田 由 子

令和 2 年度岩手県流域下水道事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 2 年度岩手県流域下水道事業会計決算について審査した
ので、次のとおり意見書を提出します。

『令和2年度岩手県流域下水道事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『令和2年度岩手県流域下水道事業会計決算』審査意見書

目 次

第1	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第4	決算の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	汚水処理の状況	3
(3)	施設整備等の状況	3
2	予算及び決算	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	予算に定められた限度額	6
3	経営成績（損益計算書）	6
4	剰余金計算書	7
(1)	利益剰余金	7
(2)	資本剰余金	7
5	剰余金処分計算書	8
6	財政状態（貸借対照表）	8
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	10
別表第1	損益計算書	11
別表第2	貸借対照表	12
別表第3	キャッシュ・フロー計算書	13

『令和2年度岩手県流域下水道事業会計決算』審査意見書

第1 審査の方法

令和2年度の岩手県流域下水道事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

本事業は、北上川上流流域と磐井川流域の4処理区域において流域下水道幹線を整備し、関係する6市4町の公共下水道から流入する汚水を、終末処理場である4箇所の浄化センターで処理しているものである。

なお、令和2年4月1日から流域下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用しており、今回が公営企業会計に移行後初の決算となる。

(表1) 事業概要 (令和3年3月31日現在)

区 分	北上川上流流域下水道			磐井川流域下水道
	都南処理区	花北処理区	胆江処理区	一関処理区
関係市町	盛岡市、滝沢市 矢巾町、雫石町	花巻市、北上市	奥州市、金ヶ崎町	一関市、平泉町
放流先	見前川(北上川)	大倉沢川(北上川)	北上川	吸川(磐井川)
供用開始年度	昭和55年度	昭和62年度	平成4年度	平成2年度
処理区域面積	ha 7,304	ha 4,755	ha 2,298	ha 1,303
処理区域内人口	千人 327.2	千人 120.5	千人 58.2	千人 36.0
管渠延長	km 82.8	Km 42.7	Km 20.7	Km 8.9
ポンプ場数	箇所 8	箇所 2	箇所 2	箇所 1
処 理 場	都南浄化センター	北上浄化センター	水沢浄化センター	一関浄化センター
処理能力 (事業計画)	千m ³ /日 195.60	千m ³ /日 48.01	千m ³ /日 29.70	千m ³ /日 17.30

2 経営の状況

令和2年度の総収支の状況は、事業収益94億4,659万4,961円に対し、事業費用89億3,039万6,711円で、純利益5億1,619万8,250円を計上した。

事業収益の内訳は、営業収益が流入水量に応じた市町負担金など42億1,251万円余、営業外収益が長期前受金戻入や一般会計からの補助金など52億2,036万円余などとなっている。

事業費用の内訳は、営業費用が減価償却費や処理場等における委託料など84億4,995万円余、営業外費用が企業債利息や一般会計繰出金など4億2,429万円余などとなっている。

この結果、本業における損益を示す経常損益では5億5,864万円余の利益を計上した。

3 審査意見

公営企業会計の適用初年度である令和2年度は、事業収益において市町負担金及び一般会計からの補助金を計画どおり確保したほか、事業費用において委託費が契約実績等により抑制されたことなどから純利益を確保するなど、おおむね順調にスタートしたものと認められる。

しかしながら、流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少等による流入水量の減少に加え、施設や管渠の老朽化に伴う改築及び修繕に要する費用の増加等により、今後、厳しくなることが見込まれる。

このことから、経営方針や投資計画を定めた「岩手県流域下水道事業経営戦略」等に基づき施設等の改築、更新を計画的、効率的に実施するよう努められたい。

また、公営企業会計への移行を契機として、今後の経営にあたっては、経営や資産等の状況を的確に把握、分析し、関係市町と連携のもと一層の経営の効率化等により経営基盤の強化に努め、流域下水道事業の持続的かつ安定的な運営を通じ、将来にわたって公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資することを期待する。

第4 決算の概要

1 事業の概況

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において流域下水道事業会計から給与費を支弁した職員数は27人である。

(表2) 職員の状況

区 分	職員数
下水環境課（公益財団法人岩手県下水道公社派遣）	5人
北上川上流流域下水道事務所	22人
計	27人

(2) 汚水処理の状況

当年度の年間総処理水量は7,228万309m³となっており、前年度に比べ648万8,998m³増加している。

一日平均処理水量は19万8,028m³となっており、前年度に比べ1万8,270m³増加している。

(表3) 処理水量の状況

区 分	令和元年度	令和2年度			対前年度増減	
	実績 (A)	予定量 (B)	実績 (C)	比率 (C)/(B)	増減量 (C)-(A)	率 (C)-(A)/(A)
年間総処理水量	m ³ 65,791,311	m ³ 70,177,000	m ³ 72,280,309	% 103.0	m ³ 6,488,998	% 9.9
一日平均処理水量	179,758	192,266	198,028	103.0	18,270	10.2

また、処理場における晴天時の平均的な利用率は67.3%で、前年度に比べ4.5ポイント高くなっている。

(表4) 利用率の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和元年度 全国平均	算 式
利 用 率 (晴天時平均)	% 62.8	% 67.3	% 66.6	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$

(注) 令和元年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

(3) 施設整備等の状況

建設工事等は、3億8,383万4,126円となっている。

(表5) 施設整備等の状況

区 分	予定額	実 績	主要施設の整備
	円	円	
建設工事等	2,052,309,000	383,834,126	鶯宿幹線築造（管渠工・舗装工）工事 141,317,000円 北上浄化センター汚泥消化タンク攪拌装置ほか更新（電気設備・機械設備）工事 135,911,480円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

流域下水道事業収益の予算額 97 億 8,932 万 4,000 円に対する決算額は 98 億 2,163 万 4,289 円であり、3,231 万 289 円の増で、収入率は 100.3%である。

(表 6)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 下水道事業収益	円 9,789,324,000	円 9,821,634,289	% 100.3	円 32,310,289	
第1項 営業収益	4,583,448,000	4,633,768,767	101.1	50,320,767	市町負担金 45,473,411 円 その他営業収益 4,847,222 円
第2項 営業外収益	5,192,168,000	5,174,156,722	99.7	△18,011,278	他会計補助金 △19,845,000 円
第3項 特別利益	13,708,000	13,708,800	100.0	800	

(注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」421,251,647 円が含まれている。
2 営業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」3,678,486 円が含まれている。

イ 支出

流域下水道事業費用の予算額 94 億 9,238 万円に対する決算額は 93 億 2,698 万 2,444 円であり、1 億 6,539 万 7,556 円の不用額を生じ、執行率は 98.3%である。

(表 7)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	不 要 額	
				金額	主な内訳
第1款 下水道事業費用	円 9,492,380,000	円 9,326,982,444	% 98.3	円 165,397,556	
第1項 営業費用	8,873,042,000	8,745,949,610	98.6	127,092,390	処理場費 53,322,009 円 総係費 53,618,658 円
第2項 営業外費用	543,185,000	524,881,379	96.6	18,303,621	支払利息及び企業債取扱諸費 2,178,721 円 消費税及び地方消費税 16,124,900 円
第3項 特別損失	56,153,000	56,151,455	100.0	1,545	
第4項 予備費	20,000,000	0	0.0	20,000,000	

(注) 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」295,994,633 円が含まれている。
営業外費用の決算額には、「納付消費税及び地方消費税」100,591,100 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 20 億 2,257 万 1,050 円に対する決算額は 7 億 3,213 万 7,050 円であり、12 億 9,043 万 4,000 円の減で、収入率は 36.2%である。

(表 8)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主な内訳
第 1 款 資 本 的 収 入	円 2,022,571,050	円 732,137,050	% 36.2	円 △1,290,434,000	
第 1 項 企 業 債	503,700,000	123,900,000	24.6	△379,800,000	翌年度繰越額に充当する 当年度許可済未発行企業債
第 2 項 負 担 金	424,175,000	424,177,000	100.0	2,000	
第 3 項 補 助 金	1,094,549,050	184,060,050	16.8	△910,489,000	国庫補助金
第 4 項 他会計補助金	147,000	0	0.0	△147,000	

(注) 負担金の決算額のうち、翌年度繰越額に充当する負担金は 367,040,000 円である。

イ 支出

資本的支出の予算額 31 億 3,104 万 7,000 円に対する決算額は 14 億 6,206 万 4,510 円、翌年度繰越額は 16 億 5,662 万 6,000 円であり、1,235 万 6,490 円の不用額を生じ、執行率は 46.7%である。

(表 9)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰 越 額	不 要 額	
					金 額	主 な 内 訳
第 1 款 資 本 的 支 出	円 3,131,047,000	円 1,462,064,510	% 46.7	円 1,656,626,000	円 12,356,490	
第 1 項 建 設 費	2,052,309,000	383,834,126	18.7	1,656,626,000	11,848,874	執行残
第 2 項 固 定 資 産 購 入 費	12,373,000	11,872,071	96.0	0	500,929	執行残
第 3 項 企 業 債 償 還 金	1,063,105,000	1,063,103,117	100.0	0	1,883	執行残
第 4 項 国庫補助金 等返還金	3,260,000	3,255,196	99.9	0	4,804	執行残

(注) 1 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」31,693,620 円が含まれている。

2 固定資産購入費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」476,740 円が含まれている。

3 国庫補助金等返還金の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」294,196 円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額（翌年度繰越工事資金 3 億 6,704 万円を除く）が資本的支出額に不足する額 10 億 9,696 万 7,460 円は、当年度分損益勘定留保資金 10 億 9,696 万 7,460 円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債の当年度許可の発行額は 1 億 2,390 万円であり、翌年度繰越額に充当する当年度許可済未発行企業債は 3 億 7,910 万 4,000 円である。その合計額は 5 億 300 万 4,000 円であり、予算で定めた限度額 5 億 5,640 万円の範囲内である。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 5 億 5,700 万円であるが、借入実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 94 億 4,659 万 4,961 円に対し、事業費用は 89 億 3,039 万 6,711 円で、純利益 5 億 1,619 万 8,250 円となっている。

この結果、当年度末処分利益剰余金は 5 億 1,619 万 8,250 円となった。（「損益計算書」は別表第 1 を参照）

(表 10)

区 分	金 額	構成比
	円	%
営 業 収 益	4,212,517,120	44.6
営 業 外 収 益	5,220,369,041	55.3
特 別 利 益	13,708,800	0.1
事 業 収 益	9,446,594,961	100.0
営 業 費 用	8,449,954,977	94.6
営 業 外 費 用	424,290,279	4.8
特 別 損 失	56,151,455	0.6
事 業 費 用	8,930,396,711	100.0
純 利 益	516,198,250	
当年度末処分利益剰余金	516,198,250	

(注) 営業外収益には、「消費税及び地方消費税雑収益」49,890,805 円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 11) 財務分析表

項 目	比 率	令和元年度 全 国 平 均	算 式
総収益対総費用比率	% 105.8	% 101.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対経常費用比率	106.3	100.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率	49.9	42.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・総収益（事業収益）＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・総費用（事業費用）＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・経常収益＝総収益－特別利益
- ・経常費用＝総費用－特別損失

2 令和元年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

- (1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）
収益の割合を示す総収益対総費用比率は 105.8%となっている。
- (2) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）
経常収益の割合を示す経常収益対経常費用比率は 106.3%となっている。
- (3) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）
営業収益の割合を示す営業収益対営業費用比率は 49.9%となっている。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金は、当年度末処分利益剰余金 5 億 1,619 万 8,250 円である。

(表 12)

区 分	金 額
当年度末処分利益剰余金	円 516,198,250
当年度末の利益剰余金	516,198,250

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 18 億 3,495 万 3,040 円は、当年度期首残高 18 億 3,492 万 2,540 円に当年度変動額 30,500 円を加えたものである。

(表 13)

区 分	当年度期首残高	当年度変動額	当年度末残高
国庫補助金	円 1,370,562,150	円 0	円 1,370,562,150
負担金及び分担金	419,484,682	30,500	419,515,182
受贈財産評価額	44,875,708	0	44,875,708
合 計	1,834,922,540	30,500	1,834,953,040

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 5 億 1,619 万 8,250 円は、全額を翌年度に繰り越すものである。

(表 14)

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	円 516,198,250
利益剰余金処分額	0
翌年度繰越利益剰余金	516,198,250

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 854 億 1,005 万 2,182 円である。（「貸借対照表」は別表第 2 を参照）

(表 15)

区 分	金 額	構成比
固 定 資 産	円 83,511,006,225	% 97.8
流 動 資 産	1,899,045,957	2.2
資 産 合 計	85,410,052,182	100.0
固 定 負 債	13,142,798,429	15.4
流 動 負 債	1,599,840,893	1.9
繰 延 収 益	59,637,789,325	69.8
負 債 合 計	74,380,428,647	87.1
資 本 金	8,678,472,245	10.2
剰 余 金	2,351,151,290	2.7
資 本 合 計	11,029,623,535	12.9
負 債 資 本 合 計	85,410,052,182	100.0

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 16)

項 目	比率等	令和元年度 全国平均	算 式
自己資本構成比率	% 82.7	% 82.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	99.6	100.1	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	118.2	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	118.7	97.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	93.2	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還金対減価償却額比率	93.9	173.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.06	—	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2} \times 100$
固定資産回転率	回 0.05	—	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2} \times 100$

(注) 1 この比率の算定において用いた自己資本は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額とした。

2 令和元年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。（公表数値のない項目は「—」とした。）

(1) 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 82.7%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は 99.6%となっている。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定資産と自己資本のバランスを示す固定比率は 118.2%となっている。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

短期支払能力を示す流動比率は 118.7%となっている。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

流動比率に関連し、即座の支払能力を示す現金比率は 93.2%となっている。

(6) 企業債償還金対減価償却額比率（比率が低いほど良好）

企業債償還財源に充当できる減価償却費の割合を示す企業債償還金対減価償却額比率は 93.9%となっている。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す自己資本回転率は 0.06 回となっている。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す固定資産回転率は 0.05 回となっている。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から5億2,294万1,927円増加し、14億9,127万3,813円となっている。（「キャッシュ・フロー計算書」は別表第3を参照）

（表17）

科 目	金 額
	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,278,416,977
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	189,188,691
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△944,663,741
資金増加額	522,941,927
資金期首残高	968,331,886
資金期末残高	1,491,273,813

別表第1

損益計算書

科 目	令和2年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 営 業 収 益	4,212,517,120	44.6
(1) 市 町 村 負 担 金	4,124,936,790	43.7
(2) 熱利用下水道モデル事業収益	45,058,306	0.5
(3) そ の 他 営 業 収 益	42,522,024	0.4
2 営 業 費 用	8,449,954,977	94.6
(1) 管 渠 費	39,424,231	0.4
(2) ポ ン プ 場 費	201,363,414	2.3
(3) 処 理 場 費	2,527,671,312	28.3
(4) 熱利用下水道モデル事業費	14,900,000	0.2
(5) 総 係 費	325,429,704	3.6
(6) 減 価 償 却 費	5,341,166,316	59.8
営 業 損 失	4,237,437,857	
3 営 業 外 収 益	5,220,369,041	55.3
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,452	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金	923,281,000	9.8
(3) 他 会 計 負 担 金	1,141,000	0.0
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	4,209,092,524	44.6
(5) 雑 収 益	86,851,065	0.9
4 営 業 外 費 用	424,290,279	4.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	239,548,279	2.7
(2) 一 般 会 計 繰 出 金	184,742,000	2.1
営 業 外 利 益	4,796,078,762	
経 常 利 益	558,640,905	
5 特 別 利 益	13,708,800	0.1
(1) そ の 他 特 別 利 益	13,708,800	0.1
6 特 別 損 失	56,151,455	0.6
(1) そ の 他 特 別 損 失	56,151,455	0.6
(事 業 収 益 合 計)	9,446,594,961	100.0
(事 業 費 用 合 計)	8,930,396,711	100.0
(純 利 益)	516,198,250	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	516,198,250	

別表第2

貸借対照表

科 目	令和2年度	
	金 額	構成比
1 固 定 資 産	83,511,006,225	97.8
(1) 有 形 固 定 資 産	83,481,732,508	97.8
ア 土 地	2,249,671,981	2.6
イ 建 物	8,523,312,740	10.0
ウ 構 築 物	50,821,310,870	59.5
エ 機 械 及 び 装 置	21,690,719,999	25.4
オ 車 両 運 搬 具	5,130,571	0.0
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	42,769,082	0.1
キ リ ー ス 資 産	8,576,880	0.0
ク 建 設 仮 勘 定	140,240,385	0.2
(2) 無 形 固 定 資 産	24,738,757	0.0
ア 地 上 権	6,266,755	0.0
イ ソ フ ト ウ ェ ア	18,472,002	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	4,534,960	0.0
ア 出 資 金	4,534,960	0.0
2 流 動 資 産	1,899,045,957	2.2
(1) 現 金 預 金	1,491,273,813	1.7
(2) 未 収 金	165,797,844	0.2
(3) 前 払 金	241,974,300	0.3
資 産 合 計	85,410,052,182	100.0
3 固 定 負 債	13,142,798,429	15.4
(1) 企 業 債	13,132,791,349	15.4
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	13,132,791,349	15.4
(2) リ ー ス 債 務	3,808,080	0.0
(3) 引 当 金	6,199,000	0.0
ア 退 職 給 付 引 当 金	6,199,000	0.0
4 流 動 負 債	1,599,840,893	1.9
(1) 企 業 債	1,024,149,153	1.2
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	1,024,149,153	1.2
(2) リ ー ス 債 務	4,569,696	0.0
(3) 未 払 金	536,264,767	0.7
(4) 未 払 費 用	11,217,387	0.0
(5) 引 当 金	14,815,000	0.0
ア 賞 与 引 当 金	12,881,000	0.0
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,934,000	0.0
(6) そ の 他 流 動 負 債	8,824,890	0.0
5 繰 延 収 益	59,637,789,325	69.8
(1) 長 期 前 受 金	59,637,789,325	69.8
負 債 合 計	74,380,428,647	87.1
6 資 本 金	8,678,472,245	10.2
7 剰 余 金	2,351,151,290	2.7
(1) 資 本 剰 余 金	1,834,953,040	2.1
ア 国 庫 補 助 金	1,370,562,150	1.6
イ 負 担 金 及 び 分 担 金	419,515,182	0.5
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	44,875,708	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	516,198,250	0.6
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	516,198,250	0.6
資 本 合 計	11,029,623,535	12.9
負 債 資 本 合 計	85,410,052,182	100.0

別表第3

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	516,198,250
減価償却費	5,341,166,316
引当金の増加額	21,014,000
長期前受金戻入額	△ 4,209,092,524
受取利息及び受取配当金	△ 3,452
支払利息	239,548,279
未収金の増加額	△ 394,643,844
未払金の減少額	△ 12,847,354
預り金の増加額	5,404,746
小計	1,506,744,417
利息及び配当金の受領額	3,452
利息の支払額	△ 228,330,892
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,278,416,977
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 360,968,141
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000
有価証券の売却による収入	1,000,000,000
国庫補助金による収入	167,446,302
国庫補助金返還による支出	△ 19,020
工事負担金による収入	385,671,530
工事負担金返還による支出	△ 2,941,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,188,691
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	123,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,063,103,117
リース債務の返済による支出	△ 5,460,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 944,663,741
資金増加額	522,941,927
資金期首残高	968,331,886
資金期末残高	1,491,273,813